

事務事業名	55357 地域介護予防活動支援事業											
担当組織	健康福祉部				健康長寿課				担当	地域包括ケア担当		
組織コード	17	10	00	会計・款・項・目・大・中・小	01	03	01	04	11	01	記入日	令和 8年 2月24日

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち							再掲施策	09		○ 対象
施策	11	高齢者福祉環境の整備・充実										● 対象外
事業期間	平成27年度～											
根拠法令 通達等	介護保険法 地域支援事業実施要綱 社会福祉法				関連計画 施政方針	戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの											
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：											
総合戦略	□ 施策番号：											
対象	65歳以上のすべての高齢者 その支援のための活動に関わる者											
事業目的	住民主体の通いの場の充実を図り、人と人とのつながりを通じて参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進することを目的とする。具体的には、介護予防に資する住民運営の通いの場等への支援、地域リーダーやサポーターの養成、社会参加活動の普及啓発等を行い、高齢者が身近な地域で主体的に介護予防に取り組める環境整備を図る。											
事業内容	埼玉県地域リハビリテーション・ケアサポートセンターと連携し、地域の介護予防活動を専門的に支援する。 TODA元気体操教室等の住民主体の通いの場に理学療法士等のリハビリテーション専門職を派遣し、参加者の身体機能や活動内容について専門的な助言・指導を行う。 地域で介護予防活動を牽引する人材育成として、リハビリテーション専門職と連携した介護予防リーダー養成講座を実施し、養成後もフォローアップ講座により継続的な支援を提供する。 新たな住民主体の通いの場の立上げ支援や既存の活動の育成・発展を図るため、リハビリテーション専門職による技術的支援や運営相談等を行い、地域全体の介護予防活動の拡充と質の向上を推進する。											
実施主体	■ 市による単独直営 ■ 委託 (□ 3セク・財団 ■ 企業 □ 市民・NPO) ■ 協働・協力 (市民)											
行財政改革の取り組み												

2. 事務事業の計画 <DO>

(1) 投入資源 (予算と人員)				
		令和8年度 計画額 (千円)	令和9年度 計画額 (千円)	令和10年度 計画額 (千円)
主な事業内容		住民主体の通いの場を充実し、介護予防リーダー養成や社会参加活動の普及により、高齢者の主体的な介護予防環境を整備する	住民主体の通いの場を充実し、介護予防リーダー養成や社会参加活動の普及により、高齢者の主体的な介護予防環境を整備する	住民主体の通いの場を充実し、介護予防リーダー養成や社会参加活動の普及により、高齢者の主体的な介護予防環境を整備する
事業費		5,992	6,000	6,000
財源内訳	国庫支出金	1,498	1,500	1,500
	県支出金	749	750	750
	起債	0	0	0
	その他	2,367	2,370	2,370
	一般財源	1,378	1,380	1,380
人件費		14,280	14,280	14,280
投入人員	常勤職員	2人	2人	2人
	非常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人
事業費+人件費		20,272	20,280	20,280

(2) 事業目標									
指標名		説明・算定式	単位	令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和6年度 目標値	令和7年度 目標値	
目標達成状況	事務事業活動①	TODA元気体操教室の新規立上げ	新規TODA元気体操教室立上げ数	か所	3	3	3	3	3
	事務事業成果①	一般介護予防事業（TODA元気体操教室）への参加者数	事業（TODA元気体操教室）に参加した人数	人	585	615	645	675	705

3. 事前評価

<CHECK>

施策への貢献度	施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	- : 未設定 <判断理由>
経費水準	事業費・人件費の水準は適正か。
	- : 未設定 <判断理由>
事業手法	事業手法は適正か。
	- : 未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	- : 未設定 <判断理由>

4. 事業実施理由・留意点

<ACTION>

事業実施理由	
事業実施における留意点	

5. 企画財政部コメント

事業実施におけるコメント	
--------------	--

事務事業名	55361 地域包括支援センター運営事業											
担当組織	健康福祉部				健康長寿課				担当	地域包括ケア担当		
組織コード	17	10	00	会計・款・項・目・大・中・小	01	03	01	04	12	01	記入日	令和 8年 3月 3日

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補		
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち						再掲施策	08				○ 対象
施策	11	高齢者福祉環境の整備・充実											● 対象外
事業期間													
根拠法令 通達等	介護保険法 地域支援事業実施要綱 社会福祉法				関連計画 施政方針		戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	□ リスクシナリオ番号：												
総合戦略	□ 施策番号：												
対象	高齢者及びその家族や支援者												
事業目的	高齢者が住み慣れた地域で自分らしい生活を続けられるよう、「高齢者の総合相談窓口」として地域包括支援センターを運営する。介護予防、権利擁護、ケアマネジャー支援等を多職種連携により一体的に実施し、介護の前後を問わず高齢者を包括的に支える体制を整備する。												
事業内容	<p>高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、総合的な支援を行う。</p> <p>総合相談支援業務では、高齢者やその家族からの様々な相談に対応し、適切なサービスや制度につなげる窓口機能を担う。介護、医療、福祉、生活に関する困りごとなどの総合相談を行う。</p> <p>権利擁護業務では、高齢者虐待の防止や早期発見、成年後見制度の活用支援、消費者被害の防止など、高齢者の権利と財産を守る取組を行う。</p> <p>包括的・継続的ケアマネジメント支援業務では、地域のケアマネジャーへの指導・助言や、医療機関との連携調整を通じて、質の高いケアマネジメントの実現を図る。</p> <p>介護予防ケアマネジメント業務では、要支援者や事業対象者に対して、自立支援に向けたケアプランを作成し、適切なサービス利用を支援し重度化防止、自立支援を図る。</p>												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input checked="" type="checkbox"/> 3セク・財団 <input checked="" type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (市民)												
行財政改革の取り組み													

2. 事務事業の計画 <DO>

(1) 投入資源 (予算と人員)				
		令和8年度 計画額 (千円)	令和9年度 計画額 (千円)	令和10年度 計画額 (千円)
主な事業内容		総合相談窓口として、介護予防・権利擁護・ケアマネジメント支援を多職種連携で実施し、地域で安心して暮らせる体制を整備	総合相談窓口として、介護予防・権利擁護・ケアマネジメント支援を多職種連携で実施し、地域で安心して暮らせる体制を整備	総合相談窓口として、介護予防・権利擁護・ケアマネジメント支援を多職種連携で実施し、地域で安心して暮らせる体制を整備
事業費		103,914	103,914	103,914
財源内訳	国庫支出金	40,006	40,006	40,006
	県支出金	20,003	20,003	20,003
	起債	0	0	0
	その他	20,003	20,003	20,003
	一般財源	23,902	23,902	23,902
人件費		7,140	7,140	7,140
投入人員	常勤職員	1人	1人	1人
	非常勤職員	0.2人	0.2人	0.2人
事業費+人件費		111,054	111,054	111,054

(2) 事業目標									
指標名		説明・算定式	単位	令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和6年度 目標値	令和7年度 目標値	
目標達成状況	事務事業活動①	ケアマネジャー（居宅介護支援事業所）向け研修開催	ケアマネ会の実施回数	回	2	2	2	2	2
	事務事業成果①	ケアマネジャー向け研修会参加者の知識や技術の向上度	事後アンケート知識・技術の向上度	%	90	90	90	90	90

3. 事前評価

<CHECK>

施策への貢献度	施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	- : 未設定 <判断理由>
経費水準	事業費・人件費の水準は適正か。
	- : 未設定 <判断理由>
事業手法	事業手法は適正か。
	- : 未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	- : 未設定 <判断理由>

4. 事業実施理由・留意点

<ACTION>

事業実施理由	
事業実施における留意点	

5. 企画財政部コメント

事業実施におけるコメント	
--------------	--

事務事業名	55370 生活支援体制整備事業											
担当組織	健康福祉部				健康長寿課				担当	地域包括ケア担当		
組織コード	17	10	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	01	03	01	04	13	01	記入日	令和 8年 3月 3日

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち							再掲施策			○ 対象
施策	11	高齢者福祉環境の整備・充実										● 対象外
事業期間												
根拠法令 通達等	介護保険法 地域支援事業実施要綱 社会福祉法				関連計画 施政方針	戸田市高齢者福祉計画・介護保険事業計画						
事業区分	○ 法定受託事務 ● 自治事務のうち義務的なもの ○ 自治事務のうち任意のもの											
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：											
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：											
対象	65歳以上の高齢者及びその支援のための活動に関わる者											
事業目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、買い物・掃除・見守りなどの生活支援サービスと、体操教室・サロン活動などの介護予防サービスを地域住民やボランティア、事業者が連携して提供する仕組みを創出する。また、地域全体で支え合う体制を整備する。											
事業内容	生活支援コーディネーターを配置し、地域の生活支援・介護予防サービスの開発や担い手の養成、関係者間のネットワーク構築を行う。また、地域資源の把握・開発、サービス提供主体間の情報共有・連携体制づくり、担い手の発掘・養成、ニーズとサービスのマッチングなどを実施する。 多様な関係主体が参画し、定期的な情報共有や連携強化を図る場として協議会を開催する。市、地域包括支援センター、社会福祉協議会、NPO、民間企業、ボランティア団体、住民組織などの参加を得て、地域の課題やニーズを共有し、解決策を検討する。 生活支援コーディネーターと協議会が連動することにより、地域の実情に応じた効果的な生活支援・介護予防サービスの提供体制が構築され、高齢者の在宅生活を継続的に支援する地域包括ケアシステムの実現を目指す。											
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 ■ 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 ■ 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 (市民)											
行財政改革 の取り組み												

2. 事務事業の計画 <DO>

(1) 投入資源（予算と人員）				
		令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）
主な事業内容		高齢者の生活支援・介護予防サービスを地域全体で提供する体制を整備し、住み慣れた地域での自立生活を支援する。	高齢者の生活支援・介護予防サービスを地域全体で提供する体制を整備し、住み慣れた地域での自立生活を支援する。	高齢者の生活支援・介護予防サービスを地域全体で提供する体制を整備し、住み慣れた地域での自立生活を支援する。
事業費		7,802	7,802	7,802
財源内訳	国庫支出金	3,003	3,003	3,003
	県支出金	1,501	1,501	1,501
	起債	0	0	0
	その他	1,501	1,501	1,501
	一般財源	1,797	1,797	1,797
人件費		7,140	7,140	7,140
投入 人員	常勤職員	1人	1人	1人
	非常勤職員	0.1人	0.1人	0.1人
事業費+人件費		14,942	14,942	14,942

(2) 事業目標									
指標名			説明・算定式	単位	令和3年度 目標値	令和4年度 目標値	令和5年度 目標値	令和6年度 目標値	令和7年度 目標値
目標達成状況	事務事業活動①	サービス創出のための協議会等の開催	タウンミーティング、協議会等の開催回数	回	10	10	10	10	5
	事務事業活動②	新たに追加された地域資源（民間サービスを含む）の数	新たに創出された地域資源の数	個	3	3	3	3	3

3. 事前評価

<CHECK>

施策への貢献度	施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	－：未設定
	<判断理由>
経費水準	事業費・人件費の水準は適正か。
	－：未設定
	<判断理由>
事業手法	事業手法は適正か。
	－：未設定
	<判断理由>
受益・負担の公平性	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	－：未設定
	<判断理由>

4. 事業実施理由・留意点

<ACTION>

事業実施理由	
事業実施における留意点	

5. 企画財政部コメント

事業実施におけるコメント	
--------------	--